

「地域における情報化の推進に関する検討会」
住民サービスWG

中間取りまとめ（案） 概要

平成16年11月

住民サービスWG

中間取りまとめの概要

地域情報化の目的

ICTの利活用を通じ、地域の課題を解決

効率的かつ利便性・
透明性の高い行政
サービス

安心・安全で豊かな
地域社会を形成

自立的・継続的な 地域情報化の推進

住民視点の評価

定量的・定性的目標を明
確にしてチェックを行う

地域の課題に対する課題解決の取組み

	地域における課題	ICTを利用した地域における課題解決の取組み(例)
個人 家庭	医療・福祉の向上	地域電子カルテ
	学習・教育ニーズの多様化	E-ラーニング、Net Day
	少子・高齢化の進展	シニアネット
	雇用の促進	シニアSOHO
産業 企業	環境問題への対応	
	地域産業の発達	電子受注システム
	農業の近代化	農作物のネット販売
行政 コミュニティ	地域コミュニティの活性化	コミュニティ・ビジネスの活性化、地域通貨、SOHO
	中心市街地等の活性化	地域ポータル、電子町内会、Net Community
	地方分権・地域再生の推進	
	行政の簡素・効率化	電子自治体の推進
	行政圏の広域化	地域ポータルの構築

個別の課題と解決策(案)

活動における 個別の課題	解決策
ランニングコスト	ランニングコストのシステム への内在化
人材不足	地域内外の連携による人材 育成
連携・横展開	連携促進のしくみの構築
インフラ	B Bの効率的整備
地域情報化の 評価 等	評価モデルの構築

- ・多様な主体の参画
- ・「仕掛け」
- ・「インセンティブ」
- ・「トラスト」
- ・「コネクタ」

ICT利活用の前提となる課題に対する課題解決の取組み

ICTリテラシーの向上	人材育成、住民ディレクタ
インフラの整備	公設民営iDC、Hot spot、地域公共の整備・開放

地域情報化のエッセンス

中間取りまとめの検討の背景

わが国の社会情勢の変化に対応して、地域情報化のあり方を再定義する必要

ユビキタス基盤の整備、新たな地域活動の担い手の出現、地方分権の進展などに伴い、地域のポテンシャルは増大

他方で、少子高齢化、住民ニーズの多様化、景気の低迷などにより、地域が情報化に利用できる資源が減少

地域主導で情報化を牽引できる体制を構築するために必要なことは何か

住民、NPO、地域企業等のポテンシャルを最大限活用

地方公共団体のみでは人的・財的資源に限りがないか

地域情報化の成果が住民ニーズにマッチしているか

情報化が行政区域に限定されていないか

新たな地域情報化のコンセプト

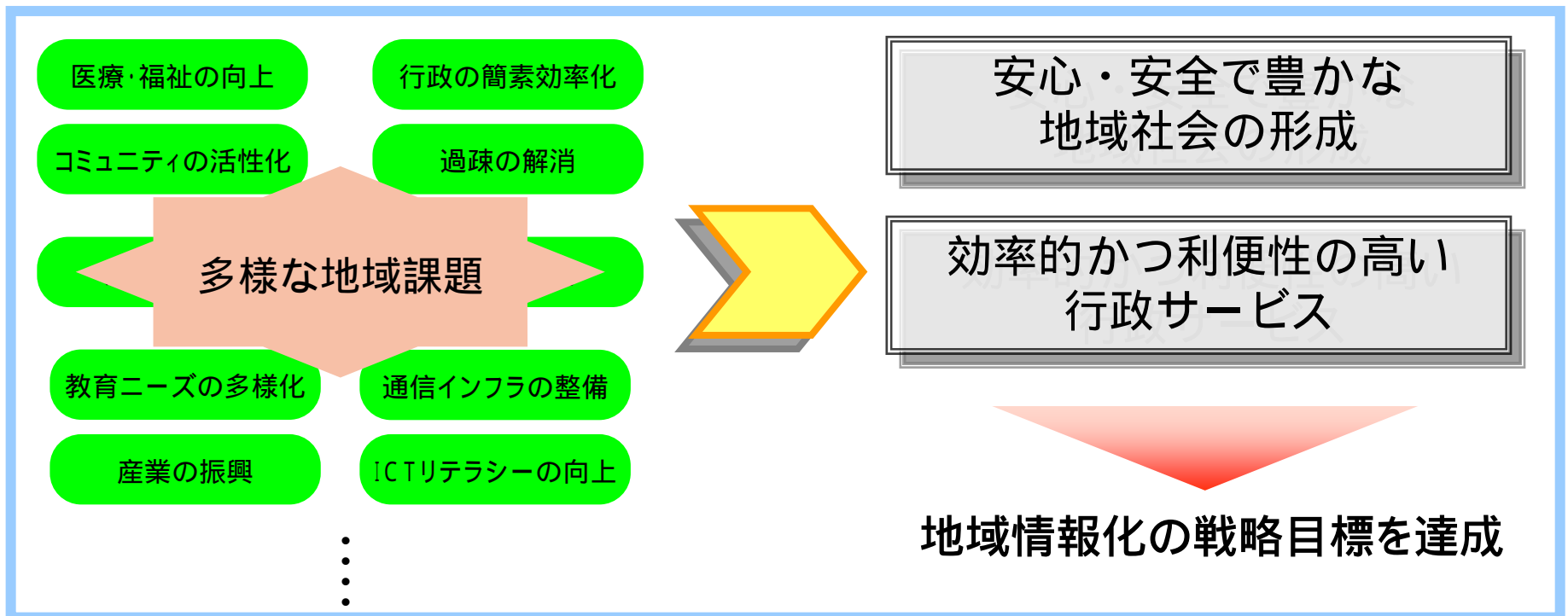
住民視点による評価手法の検討

住民の生活圏を意識した広域化の推進

地域情報化の意義

地域情報化とは、情報通信技術（ICT）を活用して地域の課題解決を図り、「安心・安全で豊かな地域社会の形成」、「効率的かつ利便性の高い行政サービスの実現」を目指すもの。現在、このような地域情報化の有用性に着目して、国・地方問わず、様々な支援策が打ち出されている。

【地域情報化の意義】

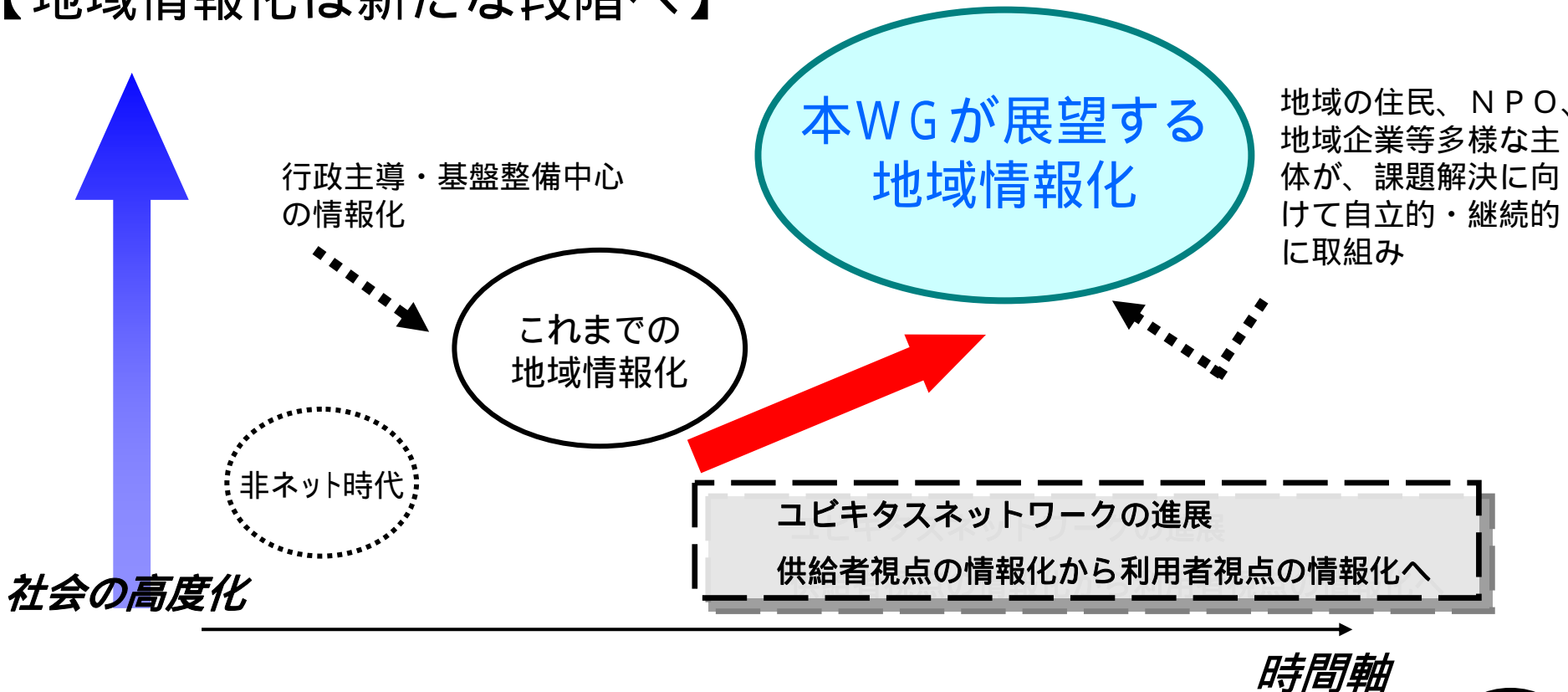


本WGが目指す地域情報化の到達点

- これまでの地域情報化: 行政主導・基盤整備中心の全国画一的な地域情報化
- 「いつでも、どこでも、何でも、誰もが」ネットワークにアクセスできる環境が整備された結果、地域自らによる課題解決に向けた取組みが勃興

→ 各地域の特性に応じ、コストパフォーマンスの高い課題解決が可能に

【地域情報化は新たな段階へ】



新たな地域情報化の胎動

- 意欲のある地域自らが、現場である地域の視点から自発的に立案し、自立的に取り組む
- 当該取組みには、地方公共団体を含め、地域の多様な主体が参画

● 住民生活に関わる課題

- ✓ 医療・福祉の向上
- ✓ 教育ニーズの多様化
- ✓ 少子化・高齢化の進展 など

● 地場産業に関わる課題

- ✓ 雇用に対する不安
- ✓ 産業の振興
- ✓ 中心市街地の空洞化 など

● 行政・コミュニティに関わる課題

- ✓ 行政の簡素化・効率化
- ✓ コミュニティの再興 など

● ICT利活用環境に関わる課題

- ✓ 通信インフラの整備
- ✓ ICTリテラシーの向上

どこでもコミュニティ

- ・住民参加型の市政の電子会議室

みあこネット

- ・公衆無線インターネットの整備

わかしおネット

- ・病院のICT化及び地域完結型医療システムの構築

建築市場

- ・ICTを利用した建設業界のロジスティクス改革

本WGで取り上げた事例

インターネット市民塾

- ・誰でも生徒に、又は講師になれるe-ラーニング活動

桐生地域情報ネットワーク

- ・桐生地域に関わるコンテンツ制作

シニアSOHO普及サロン

- ・シニアが地域ビジネスに参加するプラットフォームの提供

南房総IT推進協議会

- ・南房総地区のインフラ整備、コンテンツサービスの提供など

今後の在るべき姿

- 多様な主体がその有する資源を相互に補完し、利用者の視点に立って自立的に地域の課題解決
- 「地域づくりの道具」としてパッケージ化され他地域に横展開
- また、先進的な取組みには、下記のような仕組みがあることが分かった

〔先進事例の仕組み〕

仕掛け

「ロジスティックス・タイプ」・・・既存の集権的・縦割りの仕組みをロジスティックスの観点から再構築する。

「グループフォーミング・タイプ」・・・ICTのもつ「人を集める」機能を活用して、自発的な知識生産を促す。

「マルチプロジェクト・タイプ」・・・地域アイデンティティの下で地域特性の深い複数のプロジェクトを行う。

「基盤整備タイプ」・・・インフラなどの地域がICTを利活用する前提条件を整備するプロジェクトを行う。

有効な機能の
ために必要

イ・ト・コ

「インセンティブ」・・・「地域を変えたい」という気持ち 「やりがい」「金銭」など

「トラスト」・・・信頼性を獲得するプロセス 「情報提供」「適正な合意形成」など

「コネクター」・・・地域の内外の連携を司る機能 「プロデューサー」など

P D C A

活動にビルトインされることで、絶えざる自己変革を行う。

役割分担

様々な主体が相互に資源を融通し、単独では不可能な多彩な取組み。

広域化

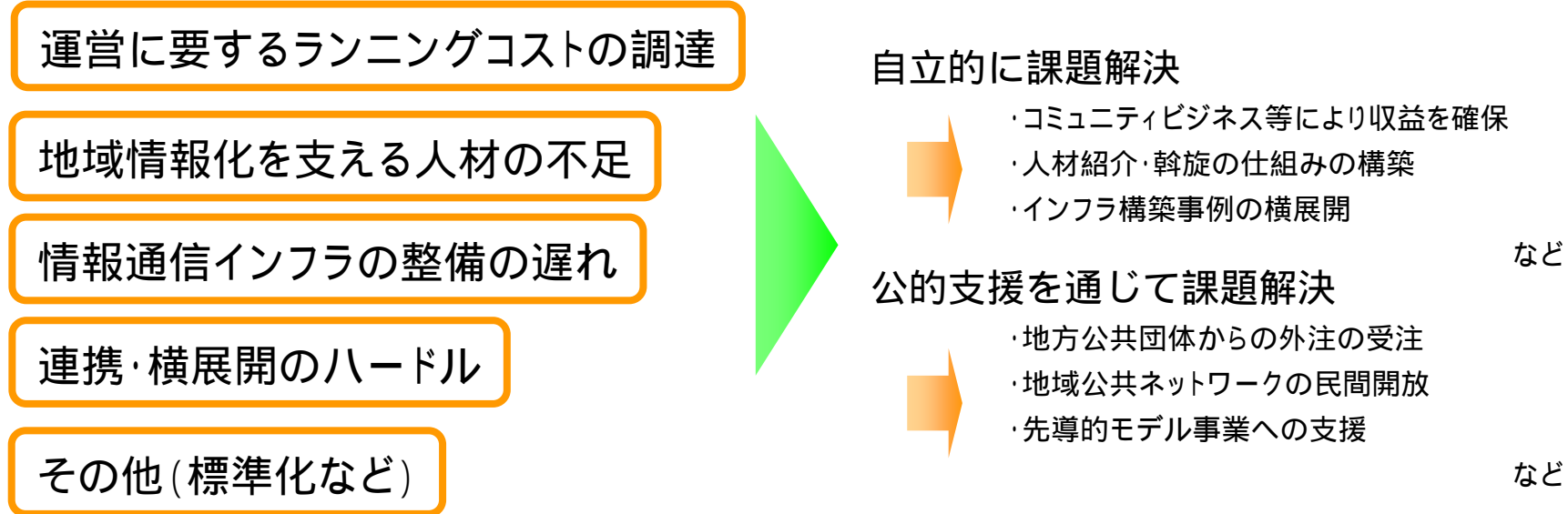
行政圏の枠を超え、住民の生活圏に密着した範囲での取組み。

残された検討課題

- 主体間の適切な役割分担
- 事例を通じて明らかになった課題の解決方策の検討

- 本WGにおける事例研究などを通じて、5つの課題が浮き彫りにされた。
- 解決方策としては、各地域において自立的解決に委ねる、又は、何らかの公的支援を通じて課題解決を図ることが考えられ、今後の検討において、具体化することとする。

なお、下で示した課題及びその解決策の中には、親会において、既に解決に向けた検討が進んでいるものも存在するが、これまで検討の過程を整理する観点から、再掲し、今後は、親会での議論と整合性を図りつつ、検討を進める



- 先進事例の横展開を図るための手法の検討
- 地域情報化の評価手法の検討

新たな地域情報化の全体像を明らかにする

プロジェクト開始時より、その継続のための財源確保が困

具体的課題～ヒアリング等より～

26カ所の遠隔医療プロジェクトのうち、継続しているのは数箇所
多額の補助金を受けても(相応のランニングコストを要するため)自分の首を絞めるだけ
国の支援は単年度であり、活動の効果が現れる前に終了してしまう

考えられる対応策(例)

【プロジェクト内にランニングコスト確保のシステムを内在化できないか？】
他地域で収入を確保しているシステムの横展開(例:特定非営利活動法人日本サステイナブル・コミュニティ・センター)
コミュニティビジネス等により収益を確保するシステムの組み込み

【どのような公的支援が考えられるか】
地方公共団体からの情報化関連業務のアウトソーシング(地域情報化に取り組むNPO等に対して)
地方公共団体はNPO等が推進する地域情報化施策活動のユーザとなる
モデル事業に対する複数年にわたる支援

地域で人材を育てる仕組みがなく、慢性的に人材不

具体的課題～ヒアリング等より～

ICT関連の知的作業を行う人材が不足しており、この分野の人材育成は最優先課題
地域全般的に中小企業やNPOとの人材のミスマッチが起きている
シニアのスペシャリストが活躍する場がない
自治体職員の“見る目”を養う必要がある

考えられる対応策(例)

【地域内外の連携により人材を育成できないか？】

地域企業やNPOへの人材紹介、斡旋の仕組みの構築
先進地域に人を派遣するための仲介機能の構築
先進的な人との交流機会を提供するイベントの実施

【どのような公的支援が考えられるか】

地域人材データベースの構築支援
地域内人的ネットワーク構築(人材マッチング等含む。)支援
先進地域との人材交流事業への支援
地域情報化プロデュース人材育成への支援

地域情報化の基盤となるインフラが整備されていない

具体的課題～ヒアリング等より～

採算等の問題により、BBサービス等が提供されない情報過疎地域が存在
地域の公共的ネットワーク、国土交通省のネットワークの民間開放が必要（ ）
過疎地域のインフラ維持コストは高く、行政も地域住民も覚悟しなければならない
インフラ整備はNPOや民間ベースで整備するのは難しい
過疎地域の情報化を実現するためには、従来の概念を変えて、公共の範囲を再検討すべき
携帯等の個人認証活用も一方策

考えられる対応策(例)

【地域内にブロードバンドインフラを効率的に整備できないか？】

BBサービス提供事業者の誘致

他地域のインフラ構築事例の横展開（ ）

地域医療ネットワークのような、どの地域にも必要な分野を突破口として行政がインフラを整備
みあこネットを活用した地域公衆無線ネットワークモデルの導入

【どのような公的支援が考えられるか】

地域公共ネットワーク等の民間への開放（ ）

（行政による地域公共ネットワーク、CATV、民間のブロードバンドサービスのインフラの共同利用）

官民連携の新たな地域インフラ整備推進に関するモデル事業への支援

各主体間の役割分担が不明確 / 成功事例の横展開が有

具体的課題～ヒアリング等より～

行政とNPOとの役割に線引きが行われていない
行政側にCIOのような組織を横断的に統括する体制が必要（ ）
地域の活動をパッケージとし、地域が自分に必要なものを選び取る仕組みが必要
ICT利活用による所得の向上や透明性確保と競争によるサービスの質の向上が認識されるべき
リージョナルアイデンティティも重要な要素
地域において情報発信するノウハウを持っていない

考えられる対応策（例）

【連携を促進するための仕組みを構築できないか？】

地域情報化の横展開を図るような仲介およびアドバイス組織の構築
定期的な意見交換会、MLの活用等によるコミュニケーションの深化
地域情報化の取り組みに関する情報発信プラットフォームの構築（ ）

【どのような公的支援が考えられるか】

先進地域の成功事例を他地域に適用・普及させるための先導的モデル事業への支援
行政・民間企業・NPOの連携による先導的モデル事業への支援

制度、規制の問題等 / 標準化 / 地域情報化の評

具体的課題～ヒアリング等より～

補助事業での著作権の制限により、自由な活動が制約されてしまう
ベンダーによりシステム仕様が異なるため、共通化ができない（ ）
行政が地域のICT企業を育てていく視点が必要である
エビデンスにより地域情報化の活動を評価していく仕組みが必要である

考えられる対応策(例)

【各種制度の見直し（新規整備も含む）、規制の緩和が促進されないか？】 1
地域域再生、特区制度の活用
地元企業と連携できる（発注できる）仕組みの構築（ ）
知的財産の取り扱いに関するガイドラインの整備
公共システムに関する技術仕様のオープン化（ ）
地域情報化を評価する仕組みの構築